



2020年8月6日

各 位

会 社 名 LINE 株式会社  
代 表 者 代表取締役社長 出澤 剛  
(コード番号 3938、東証第一部)  
問合せ先 投資開発・IR 室  
電話番号 03-4316-2050

(追加) 2020年12月期 第2四半期決算短信〔I F R S〕(連結)の  
要約四半期連結財務諸表及び主な注記について

2020年7月29日付「2020年12月期 第2四半期決算短信〔I F R S〕(連結)」において、後日開示  
予定としておりました要約四半期連結財務諸表及び主な注記について、本日、別添資料のとおり、お知らせ  
いたします。なお、別添資料は、サマリー情報以下決算短信〔I F R S〕(連結)一式となっております。

記

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	2
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	5
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	6
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(重要な会計方針) .....	8
(後発事象) .....	14
	以 上



## 2020年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年7月29日

上場会社名 LINE株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3938 URL http://linecorp.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出澤 剛  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 奇 高杆 TEL 03-4316-2050  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2020年12月期第2四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	117,346	5.9	△13,950	—	△23,608	—	△24,522	—	△20,163	—	△24,266	—
2019年12月期第2四半期	110,760	11.5	△21,816	—	△28,490	—	△28,029	—	△26,619	—	△31,086	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	△83.99	△83.99
2019年12月期第2四半期	△111.44	△111.44

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	556,695	164,594	142,420	25.6
2019年12月期	541,352	174,663	158,133	29.2

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	0.00			
2020年12月期（予想）			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2020年12月期の配当予想につきましては、中間配当は無配とし、期末配当につきましては、未定であります。

### 3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

当社グループの主たる事業である、スマートフォン等のモバイルアプリケーション市場は国内外で急激に変化しているため、不確実性が存在しています。これにより当社グループの業績も大きな影響を受ける状況にあり、精緻な業績予想を策定することは困難と考えております。

また当社は、東京証券取引所に加えてニューヨーク証券取引所にも上場しており、米国の証券規制上のリスクも慎重に勘案し、現時点において業績予想の公表は行なっておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期2Q	241,544,142株	2019年12月期	241,133,142株
② 期末自己株式数	2020年12月期2Q	934,361株	2019年12月期	1,524,392株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期2Q	240,072,283株	2019年12月期2Q	238,856,268株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 当社の親会社であるNAVER Corporationの決算発表に伴うフェアディスクロージャー及び決算短信の速報としての機能の発揮を目的として、添付資料における要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書及びセグメント情報を先行して開示し、その他は準備が整い次第直ちに開示する予定です。なお、セグメント別損益を含む決算補足説明資料は、本日、当社ウェブサイトIRページ (<https://linecorp.com/ja/ir/top>)に掲載いたします。

※ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、当社グループでは2020年12月期第2四半期の連結決算において、有形固定資産及び使用権資産の減損損失を計上しております。詳細につきましては、本日リリースの適時開示「貸付金の貸倒引当金繰入額、有形固定資産及び使用権資産の減損損失の計上に関するお知らせ」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	2
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	4
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	5
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	6
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(重要な会計方針) .....	8
(セグメント情報) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(後発事象) .....	14

## 1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	217,345	178,916
売掛金及びその他の短期債権	42,680	51,967
その他の金融資産（流動）	20,117	27,898
契約資産	241	233
たな卸資産	4,740	11,120
その他の流動資産	10,518	9,394
流動資産合計	295,641	279,528
非流動資産		
有形固定資産	25,024	27,205
使用権資産	54,337	56,328
のれん	17,651	17,602
のれん以外の無形資産	7,801	8,447
関連会社及び共同支配企業投資	64,194	91,158
その他の金融資産（非流動）	51,737	50,576
繰延税金資産	24,095	25,214
その他の非流動資産	872	637
非流動資産合計	245,711	277,167
資産合計	541,352	556,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年6月30日)
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の未払金	43,710	47,041
その他の金融負債（流動）	44,826	53,020
未払費用	23,462	19,455
未払法人所得税	3,963	1,722
リース負債（流動）	11,487	13,568
契約負債（流動）	25,752	28,129
引当金（流動）	3,221	3,782
その他の流動負債	5,238	10,045
流動負債合計	161,659	176,762
非流動負債		
社債	142,851	143,211
その他の金融負債（非流動）	362	325
リース負債（非流動）	45,150	49,988
契約負債（非流動）	-	5,438
繰延税金負債	1,071	966
引当金（非流動）	4,528	4,816
退職給付に係る負債	9,617	10,125
その他の非流動負債	1,451	470
非流動負債合計	205,030	215,339
負債合計	366,689	392,101
資本		
資本金	96,737	97,284
資本剰余金	121,299	122,554
自己株式	△6,308	△3,872
利益剰余金	△53,524	△69,335
その他の包括利益累計額	△71	△4,211
当社の株主に帰属する持分合計	158,133	142,420
非支配持分	16,530	22,174
資本合計	174,663	164,594
負債及び資本合計	541,352	556,695

## （2）要約四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業収益		
売上収益	110,760	117,346
その他の営業収益	1,404	1,777
営業収益合計	112,164	119,123
営業費用		
決済手数料及びライセンス料	△17,170	△20,451
販売手数料	△8,624	△4,808
従業員報酬費用	△33,775	△38,011
マーケティング費用	△20,608	△11,131
インフラ及び通信用	△5,298	△5,601
外注費及びその他のサービス費用	△20,118	△22,973
減価償却費及び償却費	△10,570	△13,109
その他の営業費用	△17,817	△16,989
営業費用合計	△133,980	△133,073
営業損失	△21,816	△13,950
財務収益	272	173
財務費用	△942	△1,024
持分法による投資損失	△6,676	△6,397
為替差損益	△503	△410
その他の営業外収益	1,401	1,004
その他の営業外費用	△226	△3,004
継続事業に係る税引前四半期損失	△28,490	△23,608
法人所得税	461	△914
継続事業に係る四半期純損失	△28,029	△24,522
非継続事業に係る四半期純利益	0	—
四半期純損失	△28,029	△24,522
帰属：		
当社の株主	△26,619	△20,163
非支配持分	△1,410	△4,359
		(単位：円)
1株当たり四半期純利益		
当社の株主に帰属する基本的1株当たり 四半期純損失	△111.44	△83.99
当社の株主に帰属する希薄化後 1株当たり四半期純損失	△111.44	△83.99
継続事業に係る1株当たり四半期純利益		
当社の株主に帰属する継続事業に係る 基本的1株当たり四半期純損失	△111.44	△83.99
当社の株主に帰属する継続事業に係る 希薄化後1株当たり四半期純損失	△111.44	△83.99
非継続事業に係る1株当たり四半期純利益		
当社の株主に帰属する非継続事業に係る 基本的1株当たり四半期純利益	0.00	—
当社の株主に帰属する非継続事業に係る 希薄化後1株当たり四半期純利益	0.00	—

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失	△28,029	△24,522
その他の包括利益		
純損益に振替えられないその他の包括利益の 内訳項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資 本性金融資産の再測定	△163	2,794
その他の包括利益のうち純損益に振替えられない 内訳項目に係る法人所得税	52	△866
純損益に振替えられる可能性のある その他の包括利益の内訳項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負 債性金融資産：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融資産の再測定	30	△78
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融資産に係る組替調整	2	△14
在外営業活動体の換算差額：		
為替換算差額に係る利得（△は損失）	△3,432	△2,074
為替換算差額に係る組替調整額	1	122
関連会社のその他の包括利益に対する持分相当額	105	△36
その他の包括利益のうち純損益に振替えられる可 能性のある内訳項目に係る法人所得税の総額	348	408
その他の包括利益合計額	△3,057	256
四半期包括利益（△は損失）	△31,086	△24,266
帰属：		
当社の株主	△29,451	△19,963
非支配持分	△1,635	△4,303

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位: 百万円)

	当社の株主に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の包括利益累計額			合計	非支配 持分	資本 合計
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値を 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定			
2019年1月1日残高	96,064	118,626	△8,205	△5,556	△659	△1,417	63	198,916	9,598	208,514
新基準適用の影響	—	—	—	△26	—	—	—	△26	—	△26
2019年1月1日残高 (遡及適用後)	96,064	118,626	△8,205	△5,582	△659	△1,417	63	198,890	9,598	208,488
四半期包括利益 (△は損失)										
四半期純損失	—	—	—	△26,619	—	—	—	△26,619	△1,410	△28,029
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,808	△24	—	△2,832	△225	△3,057
四半期包括利益 (△は損失)	—	—	—	△26,619	△2,808	△24	—	△29,451	△1,635	△31,086
所有者との取引等										
株式報酬	—	573	—	—	—	—	—	573	—	573
新株予約権の失効	—	△51	—	51	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	384	△117	—	—	—	—	—	267	—	267
支配継続子会社に対する 持分変動	—	293	—	—	—	—	—	293	12,782	13,075
子会社の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	86	86
自己株式の処分	—	△440	1,600	—	—	—	—	1,160	—	1,160
自己株式の取得	—	—	0	—	—	—	—	0	—	0
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替	—	—	—	46	—	△46	—	—	—	—
その他	—	—	—	△24	—	—	—	△24	—	△24
所有者との取引等	384	258	1,600	73	—	△46	—	2,269	12,868	15,137
2019年6月30日残高	96,448	118,884	△6,605	△32,128	△3,467	△1,487	63	171,708	20,831	192,539

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	当社の株主に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の包括利益累計額			合計	非支配 持分	資本 合計
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値を 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定			
2020年1月1日残高	96,737	121,299	△6,308	△53,524	△1,342	2,355	△1,084	158,133	16,530	174,663
四半期包括利益 (△は損失)										
四半期純損失	—	—	—	△20,163	—	—	—	△20,163	△4,359	△24,522
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,630	1,834	△4	200	56	256
四半期包括利益 (△は損失)	—	—	—	△20,163	△1,630	1,834	△4	△19,963	△4,303	△24,266
所有者との取引等										
株式報酬	—	1,587	—	—	—	—	—	1,587	—	1,587
新株予約権の失効	—	△13	—	13	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	547	△81	—	—	—	—	—	466	—	466
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	—	—	—	9,947	9,947
自己株式の処分	—	△238	2,459	—	—	—	—	2,221	—	2,221
自己株式の取得	—	—	△23	—	—	—	—	△23	—	△23
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替	—	—	—	4,340	—	△4,340	—	—	—	—
その他	—	—	—	△1	—	—	—	△1	—	△1
所有者との取引等	547	1,255	2,436	4,352	—	△4,340	—	4,250	9,947	14,197
2020年6月30日残高	97,284	122,554	△3,872	△69,335	△2,972	△151	△1,088	142,420	22,174	164,594

（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項  
（重要な会計方針）

当要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、前連結会計年度の当社グループの連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。国際会計基準審議会によって公表された、2020年1月1日以降に開始する連結会計年度から強制適用となる新設及び改訂基準が、当社グループの前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表に与える重要な影響はございません。

また、発行されたが未だ有効となっていない基準書、解釈指針及び改訂基準で、当社グループが早期適用しているものはありません。

## （セグメント情報）

当社グループの事業セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、その経営成績が当社グループの最高経営意思決定者によって経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討される構成単位であります。最高経営意思決定者は、当社の取締役会であります。報告セグメントを形成するにあたり、集約された事業セグメントはありません。

当社の取締役会は、コア事業で稼得した資源を戦略事業に再配分するという戦略のもと、売上収益及び損益の成長を評価するコア事業と、ユーザーベースの拡大など損益以外のKPIも重要な指標として評価する戦略事業に分けて業績を評価しております。

## （1）報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは以下のとおりです。

コア事業	コア事業は、広告サービス、コミュニケーション、コンテンツなどから構成されます。広告サービスにはディスプレイ広告、アカウント広告、その他の広告が含まれます。ディスプレイ広告はLINE News面などに掲載される広告が含まれます。アカウント広告には、主に、LINE公式アカウントやLINEスポンサードスタンプが含まれます。その他の広告には、livedoor blog、NAVERまとめ、LINE バイトに掲載される広告が含まれます。コミュニケーションには、主にLINEスタンプが含まれます。コンテンツには主にLINE GAMEが含まれます。
戦略事業	戦略事業は、LINE PayサービスなどのFintech、AI、Friends、Eコマースが含まれます。

## (2) 報告セグメントごとの利益または損失

当社グループのセグメント別の営業損益は、連結財務諸表の作成基礎と同様の方法で作成しておりますが、その他の営業収益、株式報酬費用などを含めず、これらの項目は共通に含めております。また、IT開発や管理部門などの間接費については、サービス別の工数、サービスに用いられているサーバー台数、売上比率などを用いて配分しております。当社の取締役会はグループ内取引を消去した後の業績を用いて評価していることから、セグメント間の振替高はありません。

## 前第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	報告セグメント			共通 <sup>(1)</sup>	連結
	コア事業	戦略事業	合計		
外部顧客への売上収益	96,355	14,405	110,760	—	110,760
セグメント利益（△損失） <sup>(2)</sup>	16,861	△38,483	△21,622	△194	△21,816
減価償却費及び償却費	6,793	3,777	10,570	—	10,570

(1) 共通には、その他の営業収益、株式報酬費用などが含まれております。

(2) 「セグメント利益（△損失）」は、要約四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 当第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	報告セグメント			共通 <sup>(1)</sup>	連結
	コア事業	戦略事業	合計		
外部顧客への売上収益	102,380	14,966	117,346	—	117,346
セグメント利益（△損失） <sup>(2)</sup>	22,082	△34,716	△12,634	△1,316	△13,950
減価償却費及び償却費	8,395	4,714	13,109	—	13,109

(1) 共通には、その他の営業収益、株式報酬費用などが含まれております。

(2) 「セグメント利益（△損失）」は、要約四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

セグメント利益（△損失）から継続事業に係る税引前四半期損失への調整表は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
セグメント利益（△損失）	△21,816	△13,950
財務収益	272	173
財務費用	△942	△1,024
持分法による投資損失	△6,676	△6,397
為替差損益	△503	△410
その他の営業外収益	1,401	1,004
その他の営業外費用	△226	△3,004
継続事業に係る税引前四半期損失	△28,490	△23,608

これらの項目は当社グループとして管理しており、個々のセグメントに配分しておりません。

## (3) 主要なサービスからの収益

当社グループの前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の継続事業の主要なサービス別の売上収益は以下のとおりであります。

一時点で認識される売上収益は、主としてFriendsに係る売上収益から構成されます。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
コア事業		
広告		
ディスプレイ広告 <sup>(1)</sup>	22,080	31,726
アカウント広告 <sup>(2)</sup>	31,210	29,274
その他の広告 <sup>(3)</sup>	7,239	3,906
小計	60,529	64,906
コミュニケーション・コンテンツ・その他		
コミュニケーション <sup>(4)</sup>	14,601	15,198
コンテンツ <sup>(5)</sup>	18,829	20,866
その他	2,396	1,410
小計	35,826	37,474
コア事業合計	96,355	102,380
戦略事業		
Friends <sup>(6)</sup>	9,137	5,398
その他 <sup>(7)</sup>	5,268	9,568
戦略事業合計	14,405	14,966
総合計	110,760	117,346

- (1) ディ스플레이広告からの売上収益は主にタイムライン面、スマートチャネル面、LINE News面等に掲載される広告から構成されます。
- (2) アカウント広告からの売上収益は主にLINE公式アカウント、LINEスポンサードスタンプ、LINEポイント等から構成されます。
- (3) その他の広告からの売上収益は主にlivedoor、NAVERまとめ、LINE バイトでの広告から構成されます。
- (4) コミュニケーションからの売上収益は、主にLINEスタンプ及びクリエイターズスタンプの提供から構成されます。
- (5) コンテンツからの売上収益は、主にLINE GAMEの仮想アイテムの販売に係る収益から構成されます。
- (6) Friendsは主にキャラクター商品の販売から構成されます。
- (7) その他は主にEコマースに係るサービスに係る収益から構成されます。

(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(後発事象)

新株予約権（ストック・オプション）の発行

当社は、2020年3月26日開催の定時株主総会及び2020年7月29日取締役会の決議に基づき、当社の取締役及び当社の社外取締役に対してストック・オプションとしての新株予約権（LINE株式会社第26回新株予約権、LINE株式会社第27回新株予約権）を2020年11月5日に、当社および当社子会社の従業員に対してのストック・オプションとしての新株予約権（LINE株式会社第28回新株予約権）を2021年4月28日に付与することを予定しております。

新株予約権の名称	LINE株式会社第26回新株予約権	LINE株式会社第27回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名	当社社外取締役3名
新株予約権の総数	30,240個	240個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 3,024,000株	普通株式 24,000株
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	付与日が属する月の前月の終値平均値に1.05を乗じた金額と付与日の終値のいずれか高い方の金額	同左
新株予約権の付与日における公正価値	付与日に最終確定	同左
新株予約権の行使期間	2023年11月5日から2030年11月5日	同左

新株予約権の名称	LINE株式会社第28回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社および当社子会社の従業員 (人数は未定)
新株予約権の総数	50,328個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 5,032,800株
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	付与日が属する月の前月の終値平均値に1.05を乗じた金額と付与日の終値のいずれか高い方の金額
新株予約権の付与日における公正価値	付与日に最終確定
新株予約権の行使期間	2023年11月5日から2030年11月5日

連結子会社の関連会社への変更

当社は、2020年5月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるLINE Digital Frontier株式会社の株式をWebtoon Entertainment Inc.に譲渡することを決議し、2020年8月3日に譲渡を実行しております。なお、当社は譲渡する株式の譲渡対価をWebtoon Entertainment Inc.の株式取得に充て、その保有割合は、33.4%となりました。

これにより、LINE Digital Frontier株式会社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社となり、同社の子会社(当社グループにおける連結子会社)1社についても当社の連結子会社から除外されました。なお、当社は2020年12月期第3四半期連結決算において、連結子会社の支配喪失による利益を計上する見込みであります。

連結子会社の合併及び連結子会社の関連子会社への変更

当社の連結子会社であるLINE Man Corporation PTE. LTDは、2020年7月30日開催の取締役会において、Wongnai Media Pte. Ltd.を吸収合併すること、及び合併に合わせて110百万米ドルの第三者割当増資を行うことを決議致しました。

当該合併及び第三者割増資が完了した場合、当社グループのLINE Man Corporation PTE. LTDに対する所有割合は、100%から45.6%となり、LINE Man Corporation PTE. LTDは当社の連結子会社から持分法適用関連会社となります。また、同社の子会社(当社グループにおける連結子会社)1社についても当社の連結子会社から除外される予定です。なお、当社は2020年12月期第3四半期連結決算において、連結子会社の支配喪失による利益を計上する見込みであります。

連結子会社の出資受入の件

当社は、2020年7月29日開催の取締役会において、当社のグループにおける連結子会社であるLINE Friends CorporationはNAVER Corporationに対し850億ウォンの出資を受け入れることを決議致しました。

## 公開買付け

当社は、2020年8月3日開催の取締役会において、ソフトバンク株式会社及び支配株主であるNAVER Corporation またはその完全子会社が共同して、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます）、新株予約権及び新株予約権付社債の全てを取得することを目的とした、日本における公開買付け、並びに、預託証券1個につき当社株式1株を表章する米国預託証券を対象とした米国における公開買付け（以下日本及び米国における公開買付けを総称して「本公開買付け」といいます）を実施することについて、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主及び米国預託証券の保有者の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨すること、新株予約権の保有者及び新株予約権付社債の保有者の皆様に対しては、新株予約権及び新株予約権付社債を本公開買付けに応募するか否かについて新株予約権者及び株式新株予約権付社債権者の皆様の判断に委ねることを決議しました。

なお、前記の取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続きにより当社の株主をソフトバンク株式会社及びNAVER Corporationらのみとすることを企図していること並びに当社株式が上場廃止になる予定であることを前提としております。

## 1. 公開買付者らの概要

## (1) ソフトバンク株式会社の概要

(1) 名称	ソフトバンク株式会社	
(2) 所在地	東京都港区東新橋一丁目9番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮内 謙	
(4) 事業内容	移动通信サービスの提供、携帯端末の販売、固定通信サービスの提供、インターネット接続サービスの提供	
(5) 資本金	204,309百万円(2020年3月31日)	
(6) 設立年月日	1986年12月9日	
(7) 大株主及び持株比率 (2020年3月31日現在)	ソフトバンクグループジャパン株式会社	67.13%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2.25%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1.54%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	0.77%
	STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	0.57%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	0.51%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	0.39%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口2）	0.36%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口6）	0.31%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	0.31%
(8) 当社と公開買付者の関係		
	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社とソフトバンクとの間には、通信サービス利用等に関する取引があります。
	関連当事者への 該当状況	関連当事者に該当しません。

## (2) NAVER J. Hub 株式会社の概要

(1) 名称	NAVER J. Hub株式会社
(2) 所在地	東京都品川区上大崎二丁目10番44号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 朴祥辰
(4) 事業内容	グローバルAI投資、その他不動産賃貸業
(5) 資本金	50,000,000円（2020年8月3日）
(6) 設立年月日	2018年7月12日
(7) 大株主及び持株比率 （2020年8月3日現在）	NAVER Corporation 100.00%
(8) 当社と公開買付者（NAVER J. Hub）の関係	
資本関係	該当事項はありません。なお、NAVER J. Hubの完全親会社であるNAVERは、当社株式174,992,000株（2020年6月30日時点の発行済株式総数241,544,142株に対する割合72.45%）を所有する当社の親会社です。また、新株予約権付社債の一部を保有しています。
人的関係	当社からNAVER J. Hubへの出向者が2名います。なお、NAVER J. Hubの完全親会社であるNAVERの業務執行者である李海珍は、当社の取締役会長を兼任しています。
取引関係	当社がNAVER J. Hubに対し、パソコン等の機器を賃貸しているほか該当事項はありません。なお、当社とNAVER J. Hubの完全親会社であるNAVERとの間には、広告サービス等に関する取引があります。
関連当事者への 該当状況	当社とNAVER J. Hubは同一の親会社を有するため、NAVER J. Hubは当社の関連当事者に該当します。

## 2. 買付け等の価格

① 普通株式 1株につき、5,380円

## ② 新株予約権

(i) 第4回新株予約権及び第5回新株予約権

2013年12月11日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（行使期間は2015年12月17日から2023年12月16日まで）1個につき、1円

(ii) 第7回新株予約権及び第8回新株予約権

2014年2月5日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（行使期間は2016年2月8日から2024年2月5日まで）1個につき、1円

(iii) 第10回新株予約権及び第11回新株予約権

2014年8月1日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（行使期間は2016年8月9日から2024年8月8日まで）1個につき、1円

(iv) 第13回新株予約権及び第14回新株予約権

2014年9月30日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（行使期間は2016年11月1日から2024年10月31日まで）1個につき、1円

(v) 第16回新株予約権、第17回新株予約権、第18回新株予約権、第19回新株予約権

2015年1月30日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（行使期間は2017年2月4日から2025年2月3日まで）1個につき、1円

(vi) 第20回新株予約権

2017年6月26日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（行使期間は2018年7月18日から2027年7月18日まで）1個につき、1円

(vii) 第22回新株予約権、第23回新株予約権、第24回新株予約権

2019年7月9日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（行使期間は2022年7月29日から2029年7月8日まで）1個につき、1円

(viii) 第25回新株予約権

2019年7月9日及び2020年3月30日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（行使期間は2022年7月29日から2029年7月8日まで）1個につき、1円

③ 新株予約権付社債

(i) 2018年9月4日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 額面10,000,000円につき、7,203,820円

(ii) 2018年9月4日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された2025年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 額面10,000,000円につき、7,155,400円

④ 株券等預託証券

原株式保管銀行である株式会社みずほ銀行に預託された当社株式1株の所有権を表章するものとして、預託銀行であるJPモルガン・チェース銀行により米国で登録・発行され、ニューヨーク証券取引所に上場されている米国預託証券 1個につき、5,380円

3. 公開買付開始公告日

2020年8月4日（火曜日）

4. 買付け等の期間

2020年8月4日（火曜日）から2020年9月15日（火曜日）まで（30営業日）